

事業名：地域企業経営人材マッチング促進事業

とりまとめコメント

- 本事業は、地域金融機関を通じた支援により地域企業の経営力強化等に資する取組として意義が認められるが、他方で、他の類似事業との関係において、本事業の特徴や役割をより明確にする必要がある。
- 本事業の効果については、マッチング件数といった定量的指標に加え、他事業との重複状況の有無も検証しつつ、金融機関を介した支援に対する信頼や安心感の醸成といった定性的側面も含めて把握する必要がある。その際、定着率等も含めた成果指標の高度化や事後的な追跡調査、事例の収集・分析を通じて実質的な効果を検証することが重要である。
- また、更なる費用対効果向上の観点から、マッチング後のフォローアップの充実等の取組の強化や、予算配分の在り方について検討の余地があるとともに、地域間の実績のばらつきの要因分析や、データベース整備の在り方を含め、事業運営の効率性や合理性の確保について検討が必要ではないか。
- さらに、中長期的には、類似事業との統合も含めた制度全体の見直しや役割分担の明確化、地域金融機関の自走や民間サービスの活用を見据えた出口戦略について検討が必要であり、これらを踏まえ、本事業の実施の在り方について継続的に検証・改善を図ることが求められる。

外部有識者の主なコメント

- 成果目標において、長期アウトカムが「人材マッチング件数の増加」となっているが、地域の経営人材の強化により、地域企業と地域経済を活性化するという目的を反映した長期アウトカムの設定を検討することが必要である。
- 順調に成長していると評価すべきだが、同時期に開始された先導的人材マッチング事業と比較すると成約数が十分ではない。先導的人材マッチング事業が副業兼業をかなり含むのに対し、本事業はまったくそうでなく、経営層として専念する人材獲得に成功していると評価すべきだが、その点を強調して他事業とのデマケーションを明確にすべきではないか。
- 本事業のマッチング成約数のかなりの割合が内閣府の先導的人材マッチング事業と重複で申請されており、単純にマッチング成約数を本事業の成果として評価してよいのか疑問がある。重複状況、重複理由、重複している場合の本事業の成約への貢献状況などを把握・分析した上で、本事業の成果を評価すべきなのではないかと思われる。
- 令和7年度の金融庁分執行額4億弱に対して成約206件であり、1件あたり180万円以上の公費を投じた計算になる。周知広報費約1億円だけでも、成約1件あたり約50万円である。これだけのコストをかけてなお、北陸4件・四国16件・九州沖縄17件という実績にとどまっていることについて事業の費用対効果に疑問が生じる。
- 関東・甲信越117件に対し北陸4件という実績差は、地域金融機関のノウハウ不足なのか、対象企業の掘り起こし不足なのか、給付要件等の制度課題なのか、原因や解決策を明示していくことが望まれる。
- データベース構築にも令和7年だけでも1億円以上費用が掛かっていますが、国費でゼロからデータベースを構築しなければならない合理的理由を明確化していただきたい。
- 目標とされてきたさまざまな達成率も着実に向上しており、評価したい。本事業の効果を考えるとき、マッチング数という定量指標も重要であるが、地方の中小企業経営者からの「(取引のある)金融機関が仲介してくれることの安心感」という声は、金融庁として取組んだ本事業の本質的な効果を端的に表していると思う。本事業は金融庁として取り組む意義があり、かつ、達成率を見る限り着実に効果が出ており、評価したい。
- マッチングした人材が、地域企業と地域経済の活性化にどのように寄与したのかの事例をさらに収集・分析することにより、施策の見直しに反映させることが望まれる。
- この施策は、新たな人材の流れを創出する起爆材となるものと考えているが、将来的には公的支援に頼らずに民間のサービスによって、地域の経営人材のマッチングが進むことが望ましい。このために、民間のサービスの動向を把握して、自走化に向けた施策の検討を行うことが必要と考える。

- 基本的に適切だと考えるが、効果については十分な事後調査を行なうべきである。成果の相対的に乏しい県に展開するためにも、マッチングが制約することが地域経済に有益だというエビデンスを示すことが重要であろう。
- 本事業に期待した成果が実現しているかについて、事後の追跡調査を十分に行ない、今後の改善に活用すべきである。その際、マッチングした人材の収入状況を給付期間ののち数年にわたり追跡し、地域の企業で活躍するという本事業の狙いに対応した実態になっているかを確認することが考えられる。
- 成約数のかなりの部分が先導的人材マッチング事業と重複しており、対象となる人材もかなりの部分が重複しているものと思われ、先導的人材マッチング事業と別の事業として行うことの是非も含めて、運営方法や給付水準など、先導的人材マッチング事業との関係を再検討する必要があると思われる。
- 本事業と内閣府の先導的人材マッチング事業とは、地域金融機関を中心に人材マッチングを目指す同種の事業であり補助金受給者も重複している。各事業で狙いは異なる面はあるものの、両事業を統合し、地域金融機関と地域企業の役割に応じた透明性の高い補助金支出と成果把握の効率化を検討すべきではないか。
- 成果指標としてマッチング件数が設定されているが、補助金終了後の2年後の定着が重要であるため3年後の定着率や自走化を目指した地域金融機関における体制強化等、成果指標の更なる見直しが重要である。
- 本事業の一層の効果を上げるという観点から予算の重点的な支出、又は新たな施策に対する支出（例えば、マッチング後のさまざまなフォローアップ体制）について検討の余地がないかどうか。
- 出口戦略（とりわけ地域金融機関へのサポートから自走を促した本事業の発展的解消）も考慮に入れる必要があるように思える。それゆえ、事業目的の達成にとどまらず、例えば地域金融機関とのコミュニケーションなどから、本事業の副次的効果や派生的効果を丁寧に拾って、地域金融機関の成長を視野に入れた事業など、次の事業への発展的解消を考慮する必要があるかどうか。

以上